

地域を支える中小企業を中核とした生産性向上・成長の底上げ

◆中小企業を始めとするIT投資の促進

(中小企業投資促進税制、情報基盤強化税制について以下を始めとする拡充を行い、延長)

- ▶ 部門間・企業間で分断されている情報システムを連携する投資への支援の拡充
- ▶ 中小企業のIT投資に対する支援の拡充(対象となるソフトウェアの拡充等)
- ▶ 中小企業が生産性向上に有効なITのサービス化(SaaS・ASP(※))を支援対象に追加
(※)SaaS(Software as a Service)、ASP(Application Service Provider)
...インターネット経由で情報処理を行うサービス

◆研究開発投資の促進(研究開発促進税制等の拡充等)

- ▶ 中小企業を始めとする研究開発投資への支援の拡充
(現行法人税額の20%となっている税額控除限度額の引上げ、試験研究費の増加額に係る税額控除制度の延長等)

◆人材投資の促進(人材投資促進税制について以下の拡充を行い、延長)

- ▶ 中小企業の教育訓練費に対する支援の拡充
(厳しい経営実態から継続的に教育訓練費を増加できない中小企業について教育訓練費の総額に対し税額控除を行う制度に拡充)
- ▶ 技能承継のための教育訓練費(定年後当該訓練に限定した雇用契約)を支援対象に追加

地域経済の活力維持や雇用確保を図る中小企業の活性化

◆中小企業事業承継税制の拡充

- ▶ 一定の事業継続・雇用確保を要件として非上場株式等事業用資産の相続税の軽減等

◆中小・ベンチャー創業支援(エンジェル税制の拡充)

- ▶ 中小・ベンチャー創業を支援するための投資時点の所得税額控除制度の創設等

◆少額減価償却資産特例の延長

- ▶ 少額減価償却資産を取得した場合に即時償却を認める制度の延長

等

地球環境保全と経済成長の両立に向けた環境・エネルギー対策の推進等

◆省エネルギーの普及支援の拡充

(エネルギー需給構造改革投資促進税制について以下の拡充を行い、延長)

- ▶ 窓断熱と空調・照明等の設備からなるビル全体の省エネ投資を促進し、省エネルギーの普及を支援

◆住宅省エネ改修促進税制の創設

- ▶ 断熱工事等の省エネ改修に対する所得税額控除制度の創設等

◆バイオ由来燃料導入促進税制の創設(揮発油税・地方道路税)

- ▶ バイオ由来燃料を混合してガソリンを製造した場合の当該混合分に係る揮発油税等を免除する制度の創設

◆自動車グリーン化税制等の拡充(自動車税・自動車取得税)

◆自動車関係諸税の簡素化(検討事項)

国際的なイコールフットिंगの確保等

◆地方法人二税を含めた法人実効税率の在り方(検討事項)(我が国経済産業の競争力・成長力を強化する観点と、社会保障負担、地方間の税収偏在等も併せた議論が必要)

◆減価償却制度 ▶ 法定耐用年数区分(390、米国48、韓国26)の見直し及び短縮特例制度の簡素化等/償却資産に対する固定資産税の在り方(検討事項)

◆国際租税制度 ▶ 移転価格税制・外国税額控除制度等の見直し

◆年金税制 ▶ 企業年金等の積立金に係る特別法人税の廃止等

◆事前照会に対する文書回答手続の改善